

こども食堂の役割と意義

—宇多津町におけるこども食堂の取り組み—

辰 巳 裕 子

I はじめに

地域のつながりの希薄化, 孤立化, 貧困化, 核家族化等から, 子ども達が他者と交流できる子どもの居場所として「こども食堂」が急増している。「こども食堂」は, 子どもが一人で参加できる無料または低額の食堂であり, 「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」¹⁾としての役割を担う。NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」の調査結果(2019)²⁾によると, 2018年に2286か所であった, 子ども食堂の数は2019年には3718か所, 6小学校区に1箇所の割合で存在し, 年間参加延べ人数が推定160万人とされている。湯浅(2019)は, 「こども食堂は「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2本足で立つ。この中心が2つある楕円状態が, こども食堂の強みだ。中心が1つしかなければ, 1つの関心からしか人々は関わってこない。2つの中心を包む広がりがあり, 2年間で2,000か所以上の増加を可能にした。」と述べている。本県では, 香川子どもの未来応援情報ひろばの「支援の場」登録団体は37か所存在(2020年11月現在)する。こども食堂の役割は, 地域交流拠点の場と子どもの貧困対策としての場があり, その提供の比重は実施団体により異なるとも湯浅は述べる。筆者の調査(2017)でも, 本県におけるこども食堂は平素の活動により, 比重の割合が変化することが明らかになった。また, 筆者は2016年に2か所小学校が存在する町的生活実態調

査を行い, 子育て世帯のニーズと課題を分析したことをきっかけに, 2019年9月からNPO法人を立ち上げこども食堂の運営に取り組むことにした。そこで, 本稿では, こども食堂の開設から現在までの取り組みを述べた上で, 子どもおよび子育て世帯の居場所として地域でどのような役割を果たしているのかを見直し, 社会ニーズの変動に応じた運営を継続的に活動するために, 今後の在り方について検討する。

II こども食堂の研究目的および実践

1. こども食堂運営前の現状と開催目的

本県におけるこども食堂を大別すると, 市町村・社会福祉協議会・社会福祉法人・NPO法人・個人がある。参加者の状況は, 実施団体の平素の活動により状況が異なる。本県の場合, 市町村や社会福祉協議会が実施するこども食堂は, 日頃から福祉的つながりが深く, 子育て支援活動を主としたNPO法人が実施するこども食堂は, 地域交流拠点として事業に参加する世帯がその延長としてこども食堂に参加する割合が高い。また, 個人(自営業者含む)が実施するこども食堂は地域住民とのつながりや食への認識の高い世帯等, 個々へのつながりが深いことがうかがわれた³⁾。

筆者の活動拠点である宇多津町では, 2か所の小学校区に対し宇多津町社会福祉協議会(以下, 「宇多津社協」とする)が, 2017年より月に1回こども食堂「陽だまり」として開催する。陽だまりは定員25名までとし, 利用する人(子どもおよびその保護者)は, 宇多津社協職員からの直接的な呼びかけや, 広報誌による自主的な参加者であった。食事を

令和2年11月30日受理

連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地

香川短期大学 子ども学科

TEL 0877(49)8058 FAX 0877(49)5252

Email tatsumi@kjc.ac.jp

提供するボランティアのメンバーはほぼ定着しており、元は飲食店であったキッチンを活用し定食を作り参加者が美味しく食べるようにしながら、参加者同士やボランティア（筆者も含む）が交流を深めていた。しかし、筆者が行った調査（2016）³⁾では、宇多津町は子育ての町として子育て世帯も多いが核家族世帯やひとり親世帯の割合が高く、転勤により他県からの転入者が多く地域で孤立する世帯もあった。それに伴い、子どもの緊急時や長期休みに頼れる人がないことや、仕事が休みの時間（休日や夜間）に頼れる人が身近にいない人が多い住民の割合が多い地域も明らかになった。一方で子どもの居場所が、比較的新しい街に集まり、街の中心地から離れると子どもの足で通える場所に居場所がなく、居場所を求めるニーズがあることもわかった。子ども食堂参加者への調査（2017）³⁾では、参加者から「子ども食堂は貧乏なイメージがあり参加しにくかった」「子ども食堂って貧乏な人がいくって言われた」と貧困のイメージが強く参加しにくい現状と、ボランティアからは「月に1回ならボランティアとして参加できるが、これ以上になると難しい」という開催日数の増加が困難な現状もききとれた。また、同町では民間の子育て支援団体がなく、これ以上の開催は困難であることも明らかになった。

そこで筆者は、実践を通じた子育て世帯のニーズを明らかにすることを目的とし、子ども食堂の運営を通じて地域の子育て世帯の現状と子ども食堂の運営の在り方を探求したいと考えた。

2. 子ども食堂の運営

子ども食堂を運営するにあたり、筆者は子どもの支援についてソーシャルワーカーおよび研究者として研修や学習、調査研究で活動してきた、メンバーを含め3名⁵⁾と話し合いを重ねの次ことを目的に行うこととした。

子ども食堂を開催する目的

- ① 子ども食堂を運営することにより、地域の現状とニーズを知る。
- ② 子ども食堂の運営を通じて、運営上の障壁を知る。
- ③ 子ども食堂での支援を通じて、連携の必要性とその手段を知る。

- ④ 子ども食堂の運営が、国連が掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」を視野に入れ、すべての人を対象としながら持続可能な運営方法を追求する。
- ⑤ 子ども食堂での支援が、子どものみならず地域住民全体の取り組みとして活動する方法を追求する。
- ⑥ 子ども食堂に参加することで、参加者全員が自己肯定感を高められるような活動を追求する。
- ⑦ 子ども食堂の運営を調査研究の場として社会に発信する。

以上を目的とし、2019年に特定非営利活動法人L'espace laboを設立。子ども食堂を「レスパス」とした。

子ども食堂の運営には1) 人、2) 場所、3) 資金が必要とされる。

1) 人

運営にあたる人には、①運営する側の人と②参加する人③ボランティアの人材があり運営が成り立つ。

① 運営する人

子ども食堂の運営にあたり、筆者が行う子ども食堂は支援のみでなく、運営目的として調査研究の場でもある。そのため、メンバーには、研究者・専門職の10名⁶⁾が集まり運営を行うことになった。また、食事を提供するためにメンバー1名は食品衛生管理者の資格を取得した。

② 参加する人

参加する対象は、子どもの足で通えることを前提に置き、主な対象は宇多津町に住む子育て世帯とした。参加募集あたっては、宇多津町教育委員会に後援の協力をいただき、2か月に一度小学校から、全生徒へチラシの配布をした。配布期間は2019年9月～2020年8月までである。2019年9月～2020年6月までは、mail（SNS）および電話と町や学校関係者からの呼びかけで参加を促すが、7月からはLINEオープンチャット¹⁾を活用した。「レスパス」への登録を行い、チャットを利用したグーグルフォームからの申し込みと呼びかけによる参加とし

¹⁾ LINEによる、匿名で参加できグループ内で参加できるシステム。

た。定員は25名としたがその後の参加人数が15名を下回ることがないため、レスバスの活動が地域に定着したと判断し小学校からのチラシの配布は停止、町役場や社会福祉協議会にチラシを置く協力を得た。SNSの発信により町外からの申し込みもあった。R2、3月からはコロナ感染防止のため活動場所と内容に応じて15名～25名と参加人数を調整した。

活動の倫理的配慮として、本子ども食堂が支援の場所のみならず、調査研究の場であることを口頭と申し込みGoogleフォームⁱⁱに書き入れた承を得た。また申し込みの際には、取材やSNS発信、研究発表に関し写真の掲載が可能か否か事前に回答し把握し、取材や見学等の申し込みが事前に把握できた場合には、オープンチャットにて情報を提供し参加協力の了承を得た。オープンチャットには本名でなくニックネームで入っていただく。

申し込みフォームでは、参加者の情報として居住区域・世帯状況と自由記述を設け相談やニーズ把握をする。

③ ボランティア

ボランティアは、主に運営者が個々に声をかけ毎回1～10名程度の参加協力があった。ボランティアは学習支援・調理支援・遊び支援・相談援助が主となり、短大・大学生らは主に学習および遊び支援。学校関係者は学習支援、専門職は相談援助、地域住民は調理支援と各得意分野に自ずと分かれ協力した。

なお、事故に対応できるよう保険に加入している。

2) 場所

子ども達の居場所作りには、活動拠点となる場所が求められた。

子どもの居場所ニーズでは、子どもの足で通える場所での子ども食堂が必要であるとして、各小学校くで月に1回、活動としては月に2回、町が所有するコミュニティセンター等を活用し子ども食堂を開催した。時間は16時～19時（実際の片付けを含む19時30分～20時）とし、春休み夏休みの

長期休みは、11時～16時までの開催をした。しかし、2020年3月からはコロナ感染防止のため、公的機関での居場所作りが困難となり、他のNPO法人が所有の建物を借用し月に2回開催する。

3) 資金

活動に必要な資金を獲得するためには、補助金や助成金の申請が求められ、申請には正式な活動団体として運営することが求められた。その為、活動団体として「特定非営利活動法人 L'espace lavo（呼称：レスバ斯拉ボ）」を2019年9月に申請し、補助金を活用し実践した。また、参加料は子ども100円大人400円としボランティアスタッフにも支払いの協力をお願いした。

III 子ども食堂の運営と活動

1. 子ども食堂の運営

筆者が所属するレスバ斯拉ボは2019年9月から正式に活動を始め2020年11月まで子ども食堂「レスバス」を合計33回実施し、現在も活動を継続している。活動の実施日と曜日は固定せず主なる運営者の日程と子ども達の参加しやすい日程および学校行事と公的機関（放課後児童クラブや図書館等）の休館日を考慮し実施した。参加者は開催当初8名程度であったが、2019年10月以降15名以上の子どもと保護者が参加している。

レスバスの活動目的である自己肯定感を高める活動として、レスバスでは学習と体験の機会を提供した。まず、学習として活動開始時には、小学校・中学校の宿題を持参し宿題を終わらせたのものから自由あそびおよび調理体験をした。子どもらは調理体験を通じて大人との交流を図り、保護者から「普段家ではつい口を出してしまう包丁や火を使う調理もゆとりをもって見守れる」こと、子どもからは普段できない体験に興味をもち、個々に自信をもてるようにボランティアスタッフが言葉をかけていた。（写真①）また、はじめは座って過ごしていた保護者も、スタッフ同様に活動の支援を自主的に参加するようになり、準備や調理そして片付けを通じて、子育ての悩みや家庭の話をしてピアカウンセリングの機能や信頼関係の構築を行うことができた。

学習の場の提供として、大学講師による英語学習

ⁱⁱ ネット上でアンケートを作成し取りまとめができるシステム。



写真① 調理体験



写真④ パティシエ



写真② 英語学習



写真⑤ 水遊び



写真③ プログラミング



写真⑥ 花火大会

(写真②), e-とびあ・かがわによるプログラミング
(写真③), パティシエによるお菓子作り(写真④)
を行った。また, イベントとして水遊び(写真⑤)
や花火大会(写真⑥)ハロウィンを企画し, 筆者が
所属する短期大学に協力を促し介護福祉や保育, 栄



写真⑦ ハロウィンイベント

養や経営情報の学習体験(写真⑦)も行った。これらのプログラムを事前に周知しレスパス参加の募集を行ったところ、平素は参加しない子どもからの応募もあり、子ども食堂=貧困の人が行く場所のイメージではなく、子どもの体験の場として、その後の参加のきっかけと「レスパス」という団体の地域での認知度も高まった。また、参加にはオープンチャットを活用することでグループができ、小学校や中学校を通してのチラシ配布の必要性もなくなった。また、イレギュラーにご寄付をいただいた生鮮食品や学習机等もリアルタイムで告知でき、支援へとつなぐことが可能なる。しかし、国連が掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」を視野に入れ、すべての人を対象とするために町の子育て支援課や保健課、宇多津町社協等の公的機関にはチラシを設置し必要な人に情報が届くようにした。また、小学校のスクールソーシャルワーカーやカウンセラー、地



写真⑧

域コーディネータに個別に情報を提供することで、小学校との連携もスムーズに回りボランティアとしての参加と必要な子どもへの支援もつなぐことができた。これらの連携は、運営する側として「地域交流拠点」としての比重の割合と「子どもの貧困対策⁷⁾」としての役割も担い、連携を通じて情報交換を行い地域の現状と見えにくいニーズを知ることにつながった。

また、レスパスを開催する場所として子どもが歩いて参加できる地域交流拠点としてコミュニティセンター等を活用し実施した。地域のコミュニティセンターを活用することで自治会長や地域住民と交流を図り、支援が必要な地域の子どものために地域住民が声をかけ、またレスパスの看板(写真⑧)をみて興味を持った子ども達が覗きにくるようになる。さらには、自治会長も参加していただき、自治会長から地域住民へのチラシの配布も協力を得られるようになった。しかし、活動の回数と参加者の回数が増えるにつれ活動に必要な食材や家事什器を運ぶスタッフの負担も増加する。

運営資金は、宇多津町ボランティア基金や公益財団法人大同生命による補助⁸⁾を活用し9月から活動を行う。食材に関しては、香川県社会福祉協議会を通じて、ハローズやフードバンク等からの提供を活用し、不足分は参加料から限られた予算で購入し提供した。ここで課題と考えたのはボランティアス

スタッフからの参加料徴収である。ボランティアは参加料400円と運営資金として、大切な財源ではあり、香川県での子ども食堂でもほとんどの団体が300円～500円徴収している。しかし、ボランティアとして手伝いをする参加者（学生含む）から参加料をいただくことは、労働をしていただきながらお金をいただくのと同様であり、毎回ボランティア参加をしていただく方にとって、ボランティア参加の気持ちがあっても中には負担になる参加者もいるであろうと感じた。

2. 新型コロナウイルスによる子ども食堂の変化

2020年3月には、新型コロナウイルス感染症対策のためのすべての小中学校が、3月2日（月曜日）もしくは3月3日（火曜日）から一斉臨時休業となった。小学校同様放課後児童クラブも休みとなり、3月下旬から公園や児童館等の公的機関も休業となる。また、これまで活動していたコミュニティセンターの活用も困難となり、「地域交流拠点」として地域住民・多世代交流が困難なる。これにより子ども達は自宅待機として子どものみで留守番をする世帯や、保護者と過ごす時間が長時間となる。子ども食堂の目的である、孤立を防ぐため子ども食堂のニーズは高くなると考えられるが、むすびえによる子ども食堂の現状&困りごとアンケート結果（2020.4）によると、2020年3月時点で中止・延期した団体が35.5%、通常通り開催が8.2%、開催回数を増やしたが5.6%、通常とは異なった開催は6.9%であった。4月になると中止・延期した団体が38.5%、通常通り開催が3.9%、通常より増やして開催が2.2%と、子ども食堂を開催することが難しくなっていることが明らかであり、通常と異なった開催とは、食事抜きでの居場所や、参加者を困難な家庭に制限する等であった。本県でも、公的機関が実施する子ども食堂は休業し、民間団体も全国調査同様の傾向となる。レスパスでは、町内のひとり親家庭や子どものみで過ごす保護者の不安を考慮し、通常通りの実施と日中の活動を追加した。その結果、参加者した保護者からは子どものみで過ごす時間の不安や、遊ぶ場がなく体が動かせないストレスと保護者が昼食を準備するストレスの現状が聞き取れた。一方ではレスパスの活動を自粛し参加を休む子

育て世帯もあった。レスパスは昼間動ける運営スタッフは限られており、昼食の提供には飲食店がコロナによる子育て支援として実施した「100円弁当」や「うどん」の提供、「弁当の総菜」を活用し食事を提供する必要があった。この経験は、子ども食堂自体が自ら作ることに頑張らず、他の飲食店と連携し支援を受けることで安全で安心して食事を提供できることも明らかになった。また、コロナをきっかけにお弁当や食材の配布・宅配をする団体も増加した。レスパスにも、4月からコロナにより収入が減少し食材の提供を求める声が届いたことから、フードドライブ（のちに教材や生活用品も提供することから「door to door」独自の名称に変更）を行い配布および支給も開始した。毎回10世帯程度の申し込みがあり、現在も継続して行う。

国は新型コロナウイルスに関連する補助金や助成金、融資などの助成制度を開催した。むすびえ⁹⁾や子ども食堂ネットワークや赤い羽根共同募金・各企業等は子ども食堂への子育て世帯のニーズを支援するために、子どもの居場所作りを実施する団体に助成を始めた。レスパスでもこれらを活用した助成金申請を行い、安全に活動するための感染防止対策を実施するための資金と、活動の場所（電気代含む）の支払い、居場所づくりに必要な材料を購入することができた。助成を受けた事業と金額は表1の通りである。ここで課題となったのが、企業からの食材や保存食の提供と活動に必要な家事什器等の保管場所である。レスパスでは子ども食堂の活動として、収入源となる活動が行えておらず事務所や固定した活動の場がない。住宅やアパートの借用を考えると、大きな金額の補助金を獲得する必要があるが、獲得には先駆的な取組等を入れた申請が必要であり獲得は容易ではなかった。また、活動の場所も外で元気に走り回る様子から、長時間子どもの居場所として提供するには、近隣の公園等子どもが自由に走り回れる空間と、安全な建物を確保する必要があった。現在、他のNPO法人の一部の建物を借用し活動できるが、隣接する団体の保護者の思いや駐車場の混雑を見ると、レスパスとしての活動場所の確保は重要課題である。助成金や補助金を活用し、改装費用を確保できる可能性はあるが、母体となる場所の確保が必要となる。

表 1

年.月	事業名	実施主体	金額(円)
2019.9	ビジネスパーソンボランティア補助金	公益財団法人 大同生命厚生事業団	100,000
2020.3	臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援活動助成事業	赤い羽根共同募金	90,000
2020.6	こどもたちの明るい未来づくり基金	赤い羽根福祉基金×アサヒ飲料	50,000
2020.9	新型コロナウイルス感染症の影響下で活動する「支援の場」への応援助成	香川県社会福祉協議会	100,000
2020.9	赤い羽根子どもと家族の緊急支援キャンペーン	香川県共同募金会	200,000

また、新たなニーズとして届いたのが参加したくても参加できない世帯がある現状である。同町は外国人移住者も多いがコロナの影響により出産後も、母国の親族が入国できず孤立して子育てをしている現状があること、また交通便がなく通えないことが明らかになった。そこで、レスパスでは子どもが安心して参加できるよう、Aタクシー会社と連携・協力を得て「子育て支援タクシー¹⁰⁾」活用を参加者の負担なく活用し参加できるようにした。タクシー料金は通常と変わらないが、可能な限り参加者に同乗していただき、2020年10月から開始したこのサービスは現在7世帯程度が利用しており、これまで参加が困難であった子ども参加できるようになる。現在、月約7000円程度の支払いであるが、コロナによる助成金が終了したときに、このサービスを継続して行えることが今後の課題である。

むすびえの調査¹¹⁾によると、2020年9月現在はこども食堂の開催は4月より増加し、これまで通りの活動は15.5%、これまでとは異なる人数制限、屋外開催などをするこども食堂は28.4%であり、レスパスも活動内容に応じて人数を25名から15名と変動させている。

IV おわりに

本稿では、筆者がおこなうこども食堂の活動を振り返り役割と意義について述べた。

こども食堂の運営には、人と場所と資金が必要である。レスパスでは、運営するスタッフは無報酬で活動している。むすびえによる全国調査(2020年10月)¹²⁾によるとこども食堂の活動費用として最も多

いのが、月額1~2万程度41.8%で次いで5万円程度23.1%、1万円以下20.5%である。香川県におけるこども食堂の運営状況では公的機関は運営に人件費が含まれる一方で、小規模の団体は普段の活動の延長としてこども食堂を実施していた³⁾。これはこども食堂を1事業として運営するか慈善活動として実施するののかによると考える。また、実施する場所がすでに拠点のある団体と建物の借用により実施する団体によっても活動費用に差異が生じる。こども食堂が単に食事を提供する場所でなく、湯浅が述べる「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」も2本足として活動するならば、継続した拠点と継続できる人材のための支援が求められるであろう。

11月現在、コロナの影響により、補助金や助成金は確保しやすい状況であるが、それらすべては活用することで得られる資金である。

今後、コロナが収束することにより、様々な企業の助成金および補助金の打ち切られると、現在行うレスパスの活動は困難になる可能性もある。レスパスは活動資金を確保するために、NPO法人として有料(1500円)の夏期講習等を開催するも収入を得ることは困難であった。今後は補助金や助成金が無くても、こども食堂の収入となる事業を展開できるようこども食堂以外での地域にニーズを把握し実践する必要があると考える。

レスパスの活動を通じて、子育て支援課や教育機関からはこども食堂の必要性や子どもや保護者からは感謝の言葉をいただく。筆者自身も実際に運営し活動することにより、インタビューでは聞き取ることができなかった、参加や運営の障壁やニーズの情報を得ることができた。

今後も、レスバスの活動を様々な角度から振り返り、他のこども食堂や地域の機関と連携を図りながら活動を継続して評価する必要があると考える。

付 記

本研究のご協力をいただいていた、香川県社会福祉協議会・レスバスの活動にかかわるボランティアならびに参加者・地域の皆さまに厚くお礼を申し上げます。

文 献

- 1) 湯浅誠, 2019, 子ども食堂の過去・現在・未来, 地域福祉研究, 47 (7), 15-27
- 2) 全国箇所数調査2019年版 <https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/06/190626%E7%AC%AC%E4%B8%80%E9%83%A8%EF%BC%9A%E3%83%9B%E3%82%9A%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%88-1.pdf> 2020年11月30日検索
- 3) 辰巳裕子, 2017, 子ども食堂の運営の現状と課題, 香川短期大学紀要第47巻P61-72
- 4) 湯浅誠, 2019, 「孤立する人のいない“にぎわい”をつくる こども食堂とSDGs」 <https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20190409-00121364/>
- 4) 辰巳裕子, 2016, 子育て世帯のニーズと地域支援の在り方, 香川短期大学紀要第46巻P83-95
- 5) 北川裕美子 長尾 貴志 辰巳裕子
- 6) 長尾貴志, 北川裕美子, 北濱雅子, 重川つやこ, 岩倉洋平, 大久保直幸, 野田伸紀, 横山圭子, 溝口祐子, 和田有加, 辰巳裕子
- 7) ここでの貧困とは経済的な貧困のみならず, 地域社会からの孤立による貧困も含む
- 8) 公益財団法人大同生命, ビジネスパーソンボランティア補助金
- 9) むすびえ: こども食堂が全国のどこにでもあり, みんなが安心して行ける場所となるよう環境を整える団体。NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ。理事長 湯浅誠
- 10) 子育て支援タクシー: 一般社団法人全国子育てタクシー協会主催の子育てタクシードライバー養成講座課程を修了したドライバーが専門に乗務する, タクシー
- 11) NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ, こども食堂ネットワーク「こども食堂の現状&困りごとアンケート結果 (2020年4月)
- 12) NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ, こども食堂ネットワーク「こども食堂の現状&困りごとアンケート結果vol.3 (2020年10月)
- 13) 農林水産省<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>. 2020年11月30日検索
- 14) 株式会社インテージリサーチ, 2020年11月12日, 「子ども食堂」の認知度は8割高止まり? ~コロナ禍で注目の「フードパントリー」, 認知はこれから~全国1万人お意識調査」
- 15) 吉田 祐一郎, 2016, 子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて—, 四天王寺大学紀要, 第62巻P355-368
- 16) 香川県社会福祉協議会「香川県子どもの未来応援ネットワーク~支援の場登録団体のご案内~」(2020年12月)